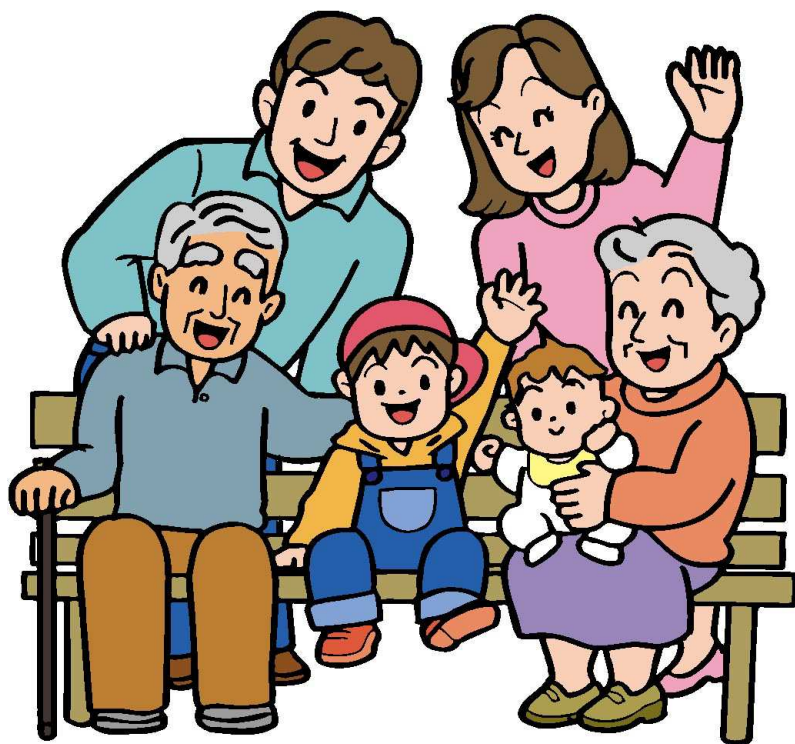


平成29年度予算概要

「安全・安心」「魅力」「健康」

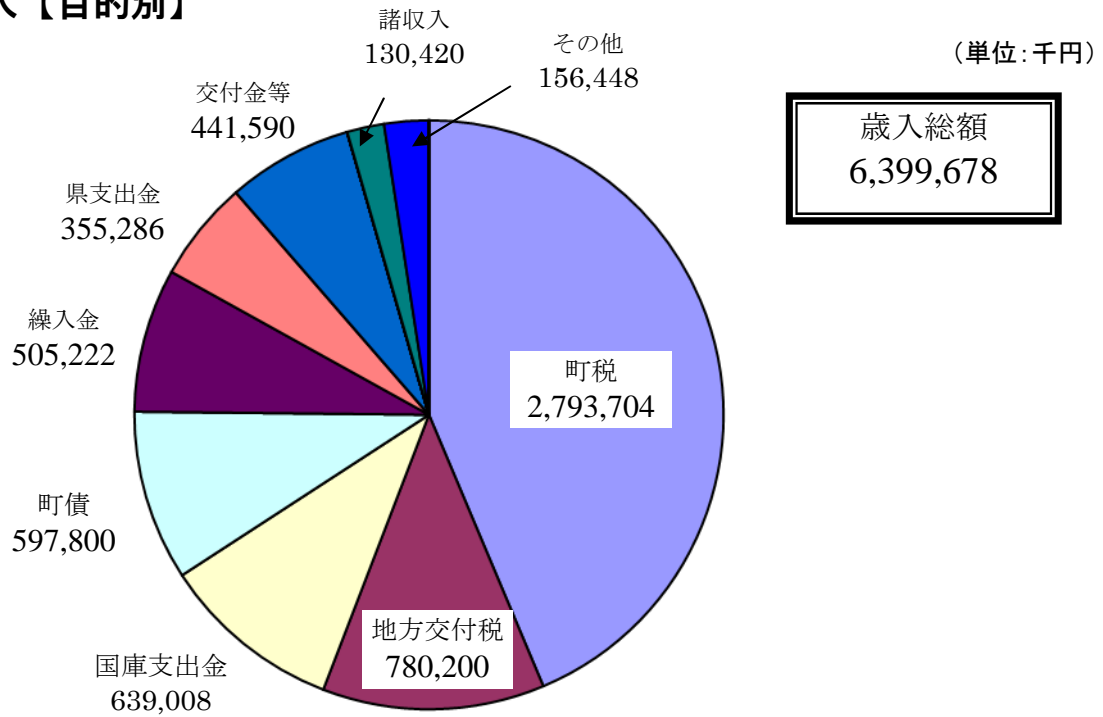


酒々井町

I 平成29年度の一般会計予算

平成29年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で現し、平成28年度の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表で比較しました。

1. 歳入【目的別】



平成29年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。歳入総額は、63億9,967万8千円となり、対前年度比7,131万2千円、1.1%の増加となりました。

町税については、一人あたりの所得割の減少により個人町民税は減少するものの、新增築家屋の増加による固定資産税の増、また、法人町民税も増加を見込んだことから、対前年度比4,884万5千円、1.8%増の27億9,370万4千円を見込みました。

地方譲与税及び各種交付金については、地方消費税交付金の減額を見込んだことから、交付金等全体で対前年度比781万円、0.2%減の4億4,159万円となりました。

地方交付税については、町税をはじめとする自主財源の増加による影響、さらに震災復興特別交付税の減少により、対前年度比4,870万円、5.9%減の7億8,020万円を見込みました。

国庫支出金については、地方創生推進交付金や社会資本整備総合交付金の増により、対前年度比834万8千円、1.3%増の6億3,900万8千円となりました。

県支出金については、選挙委託金の減額などにより対前年度比778万円、2.1%減の3億5,528万6千円となりました。

寄附金については、ふるさと納税の推進を目指し、地域産品の発掘を含めた民間委託によるふるさと納税寄附金の大幅増により、対前年度1,180万円、5841.6%増の1,200万2千円を見込みました。

繰入金については、酒々井ちびっこ天国基金等からの繰入が減少したものの、財源調整となる財政調整基金からの繰入が増加したため、対前年度比4,436万3千円、9.6%増の5億522万2千円となりました。

繰越金は前年度の歳計剰余金（前年度会計で余った資金）を前年度と同様に6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。〔歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。〕

町債については、子ども・子育て支援施設整備事業や臨時財政対策債の増加により対前年度比1億5,800万円、2.7%増の5億9,780万円となりました。

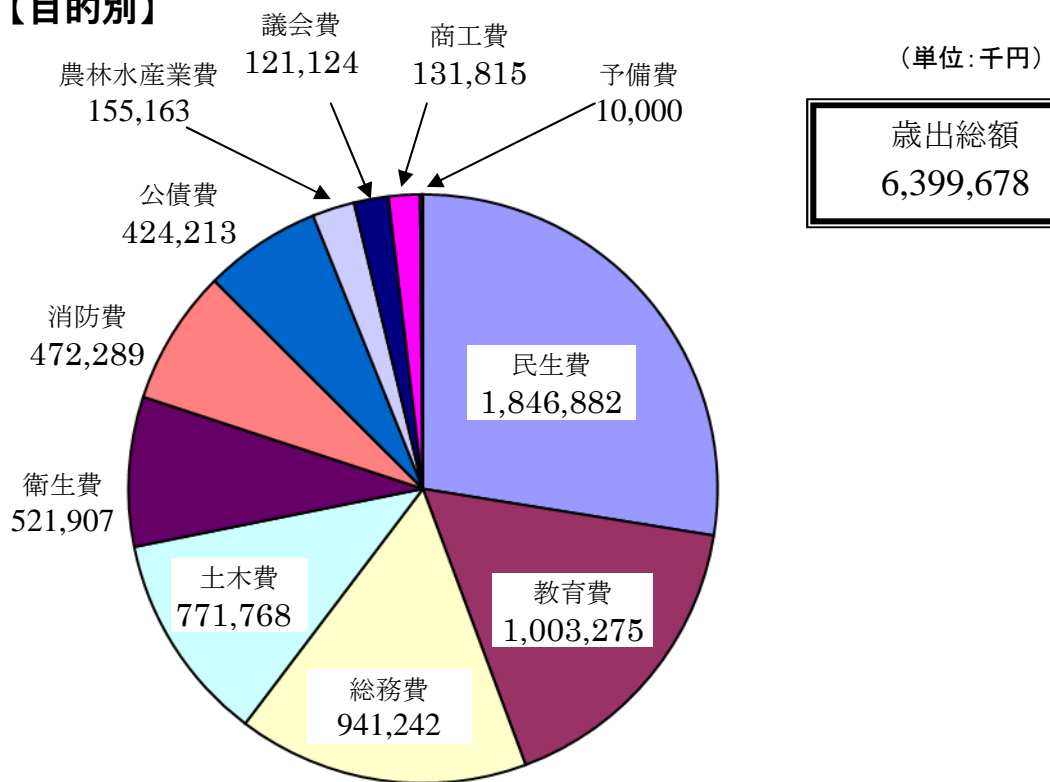
なお、地方消費税の税率引き上げ（平成26年4月～）の増収分は、全額社会保障費の財源に充当することになっています。

表1 平成29年度一般会計 歳入（目的別）

（単位：千円、%）

款	平成29年度 当初予算額	構成比	平成28年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,793,704	43.7	2,744,859	43.4	48,845	1.8
2 地 方 譲 与 税	64,000	1.0	57,700	0.9	6,300	10.9
3 利 子 割 交 付 金	2,830	0.0	3,500	0.1	△ 670	△ 19.1
4 配 当 割 交 付 金	17,000	0.3	18,700	0.3	△ 1,700	△ 9.1
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.3	4,700	0.1	11,300	240.4
6 地方消費税交付金	309,000	4.8	338,000	5.3	△ 29,000	△ 8.6
7 自動車取得税交付金	18,000	0.3	12,300	0.2	5,700	46.3
8 地方特例交付金	11,500	0.2	10,600	0.2	900	8.5
9 地 方 交 付 税	780,200	12.2	828,900	13.1	△ 48,700	△ 5.9
10 交通安全対策特別交付金	3,260	0.1	3,900	0.1	△ 640	△ 16.4
11 分担金及び負担金	62,242	1.0	56,024	0.9	6,218	11.1
12 使用料及び手数料	45,303	0.7	45,454	0.7	△ 151	△ 0.3
13 国 庫 支 出 金	639,008	10.0	630,660	10.0	8,348	1.3
14 県 支 出 金	355,286	5.5	363,066	5.7	△ 7,780	△ 2.1
15 財 産 収 入	6,901	0.1	7,334	0.1	△ 433	△ 5.9
16 寄 付 金	12,002	0.2	202	0.0	11,800	5,841.6
17 繰 入 金	505,222	7.9	460,859	7.3	44,363	9.6
18 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
19 諸 収 入	130,420	1.9	129,608	1.9	812	0.6
20 町 債	597,800	9.3	582,000	9.2	15,800	2.7
合 計	6,399,678	100.0	6,328,366	100.0	71,312	1.1

2. 歳出【目的別】



平成29年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の63億9,967万8千円となり、対前年度比7,131万2千円、1.1%の増加となりました。

議会費は、議員期末手当等の増により、対前年度比107万5千円、0.9%増の1億2,112万4千円となりました。

総務費については、防犯ボックス事業1,045万5千円、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業876万7千円などが増加し、防災行政無線(同報系)整備工事8,721万8千円、役場東庁舎解体撤去等工事3,818万9千円などが減少したことにより、対前年比1億2,178万5千円、11.5%減の9億4,124万2千円となりました。

民生費については、子育て支援施設設置工事をはじめ、子ども・子育て支援事業が9,304万2千円、100年安全・安心に住めるしすいづくり事業1,633万円、障害者総合支援事業1,529万4千円、後期高齢者医療事業1,321万1千円、国民健康保険特別会計への繰出金422万9千円、介護保険特別会計繰出金422万円、後期高齢者医療特別会計繰出金102万7千円の増加などにより対前年度比1億450万6千円、6.0%増の18億4,688万2千円となりました。

衛生費については、子ども医療費助成事業508万円、健康増進事業458万3千円、印旛広域水道事業293万1千円、じん芥処理事業122万3千円の増加などにより対前年度比151万9千円、0.3%増の5億2,190万7千円となりました。

農林水産業費については、農業基盤整備事業818万円の増加などにより対前年度比854万3千円、5.8%増の1億5,516万3千円となりました。

商工費については、酒々井ちびっこ天国運営事業が1,666万3千円の減額となったものの、観光事業2,707万7千円、また、コミュニティプラザ運営事業1,229万7千

円の増加などにより対前年度比2,338万4千円、21.6%増の1億3,181万5千円となりました。

土木費については、国の補助事業として社会資本整備総合交付金を活用した交通安全施設整備4,757万4千円及び道路改良事業4,534万5千円、単独事業である道路維持事業2,533万5千円、街区公園管理事業706万3千円、下水道事業への繰出経費4,724万7千円の増加などにより対前年度比4,277万9千円、5.9%増の7億7,176万8千円となりました。

消防費については、酒々井消防署施設整備事業1,941万円が減額となったものの、消防組合負担金1,952万6千円の増加等により対前年度比271万5千円、0.6%増の4億7,228万9千円となりました。

教育費については、給食調理機器設備更新により給食事業が1,585万1千円、児童生徒国際交流事業969万9千円が増加したものの、中学校施設整備管理事業が3,042万6千円、中央公民館耐震補強事業等の公民館管理事業が1,335万1千円の減額となったため、対前年度比844万8千円、0.8%減の10億327万5千円となりました。

公債費については、臨時財政対策債の償還額の増加などから対前年度比1,702万4千円、4.2%増の4億2,421万3千円となりました。

表2 平成29年度一般会計 歳出（目的別）

（単位：千円、%）

款	平成29年度 当初予算額	構成比	平成28年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	121,124	1.9	120,049	1.9	1,075	0.9
2 総務費	941,242	14.7	1,063,027	16.8	△ 121,785	△ 11.5
3 民生費	1,846,882	28.8	1,742,376	27.5	104,506	6.0
4 衛生費	521,907	8.2	520,388	8.2	1,519	0.3
5 農林水産業費	155,163	2.4	146,620	2.3	8,543	5.8
6 商工費	131,815	2.1	108,431	1.7	23,384	21.6
7 土木費	771,768	12.0	728,989	11.5	42,779	5.9
8 消防費	472,289	7.4	469,574	7.4	2,715	0.6
9 教育費	1,003,275	15.7	1,011,723	16.1	△ 8,448	△ 0.8
10 公債費	424,213	6.6	407,189	6.4	17,024	4.2
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合計	6,399,678	100.0	6,328,366	100.0	71,312	1.1

表3 平成29年度一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	平成29年度 当初予算額	構成比	平成28年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率	
1 人件費	1,489,082	23.3	1,462,450	23.1	26,632	1.8	
2 扶助費	794,731	12.4	805,400	12.7	△ 10,669	△ 1.3	
3 公債費	424,213	6.6	407,189	6.5	17,024	4.2	
義務的経費小計	2,708,026	42.3	2,675,039	42.3	32,987	1.2	
4 物件費	1,225,280	19.1	1,161,270	18.4	64,010	5.5	
5 維持補修費	29,835	0.5	14,478	0.2	15,357	106.1	
6 補助費等	955,760	14.9	901,032	14.2	54,728	6.1	
経常的経費小計	4,918,901	76.9	4,751,819	75.1	167,082	3.5	
7 普通建設事業費	860,425	13.4	991,029	15.7	△ 130,604	△ 13.2	
内訳	補助事業費	421,151	6.6	459,155	7.3	△ 38,004	△ 8.3
	単独事業費	439,274	6.8	531,874	8.4	△ 92,600	△ 17.4
8 積立金	35,907	0.6	21,362	0.3	14,545	68.1	
9 投資及び出資金	18,406	0.3	15,587	0.2	2,819	18.1	
10 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
11 繰出金	553,039	8.6	535,569	8.5	17,470	3.3	
12 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0	
合計	6,399,678	100.0	6,328,366	100.0	71,312	1.1	

性質別歳出（表3）を見ると、経常的経費のうち扶助費について、児童手当や保育委託事業が減少しましたが、防犯ボックス事業など新規事業による嘱託員報酬の増により人件費が増、さらに、公債費は、臨時財政対策債をはじめ元金償還が増加したことなどから、義務的経費は対前年度比3,298万7千円、1.2%増の27億802万6千円となりました。

物件費については、最低賃金上昇の影響により、臨時職員賃金や各種委託業務費が増加したことで対前年度比6,401万円、5.5%増の12億2,528万円となりました。

補助費等は、消防組合負担金や下水道事業会計への繰出金の増加により対前年度比5,472万8千円、6.1%増の9億5,576万円となりました。

普通建設事業費については、子育て支援施設整備や(仮称)観光物産館整備事業、社会資本整備総合交付金を活用した道路事業や街区公園整備事業が増加したものの、防災行政無線(同報系)整備工事や公民館耐震補強工事、東庁舎撤去等工事が減少したことにより、対前年度比1億3,060万4千円、13.2%減の8億6,042万5千円となりました。

積立金については、農業基盤整備事業基金とふるさと基金への積立金の増加により、対前年度比1,454万5千円、68.1%増の3,590万7千円となりました。

繰出金については、国民健康保険や介護保険等への繰出金の増加及び療養給付費負担金の増加から対前年度比1,747万円、3.3%増の5億5,303万9千円となりました。

II 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。各特別会計ともに増加していますが、特に後期高齢者医療特別会計は、医療給付費負担金の増により増加しています。

(単位:千円、%)

特別会計名	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	3,035,794	3,029,536	6,258	0.2
介護保険特別会計	1,216,186	1,210,127	6,059	0.5
後期高齢者医療特別会計	225,000	218,499	6,501	3.0
計	4,476,980	4,458,162	18,818	0.4

III 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っていますが、今後施設等の老朽化から資本的支出の増加が見込まれます。

(単位:千円、%)

企業会計収支	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比較増減	伸率
水道事業収益	572,847	567,921	4,926	0.9
営業収益	499,587	492,779	6,808	1.4
営業外収益	73,260	75,142	△ 1,882	△ 2.5
水道事業費用	451,747	555,894	△ 104,147	△ 18.7
営業費用	412,778	512,942	△ 100,164	△ 19.5
営業外費用	36,969	40,952	△ 3,983	△ 9.7
予備費	2,000	2,000	0	0.0
資本的収入	5,141	5,876	△ 735	△ 12.5
分担金及び負担金	5,141	5,876	△ 735	△ 12.5
資本的支出	454,723	271,446	183,277	67.5
建設改良費	340,092	161,370	178,722	110.8
企業債償還金	112,631	108,076	4,555	4.2
予備費	2,000	2,000	0	0.0

IV 下水道事業会計

下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し、企業会計方式の会計に変更されました。

（単位：千円、％）

企業会計収支	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比較増減	伸率
下水道事業収益	386,252	346,737	39,515	11.4
営業収益	328,498	287,283	41,215	14.3
営業外収益	57,754	59,454	△ 1,700	△ 2.9
下水道事業費用	440,117	441,544	△ 1,427	△ 0.3
営業費用	410,884	407,666	3,218	0.8
営業外費用	28,233	32,878	△ 4,645	△ 14.1
予備費	1,000	1,000	0	0.0
資本的収入	174,296	89,891	84,405	93.9
企業債	48,500	19,800	28,700	144.9
国庫補助金	34,200	27,700	6,500	23.5
他会計補助金	91,283	42,078	49,205	116.9
負担金等	313	313	0	0.0
資本的支出	286,362	210,278	76,084	36.2
建設改良費	200,886	127,730	73,156	57.3
企業債償還金	84,474	81,482	2,992	3.7
その他資本的支出	2	66	△ 64	△ 97.0
予備費	1,000	1,000	0	0.0

V 町のローン残高（地方債の状況）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金ですが、近年、地方交付税で補われる地方の財源不足を、国の財源不足から町が国の代わりに借金する「臨時財政対策債」の借入金残高が増加しています。

（単位：千円）

（単位：千円）

会計名	平成28年度末見込額	平成29年度中の増減	平成29年度末見込額
一般会計	5,285,254	211,553	5,496,807
水道事業会計	739,885	△ 112,631	627,254
下水道事業会計	852,631	△ 35,974	816,657
計	6,877,770	62,948	6,940,718

VI 町の貯金残高（基金残高）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】

（単位：千円）

基金名称	平成28年度末 見込額	平成29年度中 増減見込額	平成29年度末 見込額
1. 財政調整基金	1,134,298	△450,795	683,503
2. 減債基金	60,657	13	60,670
3. 都市開発基金	33,984	12	33,996
4. 地域福祉基金	122,138	34	122,172
5. 児童・生徒国際交流振興基金	20,149	△7,995	12,154
6. ちびっこ天国基金	182,621	△3,039	179,582
7. 農業基盤整備基金	182,949	20,055	203,004
8. 東日本大震災復興基金	6,766	3	6,769
9. 社会資本等整備基金	100,169	31	100,200
10. ふるさと基金	500	5,114	5,614
11. 土地開発基金	28,698	21,287	49,985
計	1,872,929	△415,280	1,457,649

【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	平成28年度末 見込額	平成29年度中 増減見込額	平成29年度末 見込額
1. 財政調整基金	207,317	△23,051	184,266
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	210,317	△23,051	187,266

【介護保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	平成28年度末 見込額	平成29年度中 増減見込額	平成29年度末 見込額
1. 介護給付費準備基金	238,855	△14,159	224,696

【下水道事業会計】

（単位：千円）

基金名称	平成28年度末 見込額	平成29年度中 増減見込額	平成29年度末 見込額
1. 下水道事業基金	86,906	△34	86,872

※平成28年度末見込額は、平成29年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

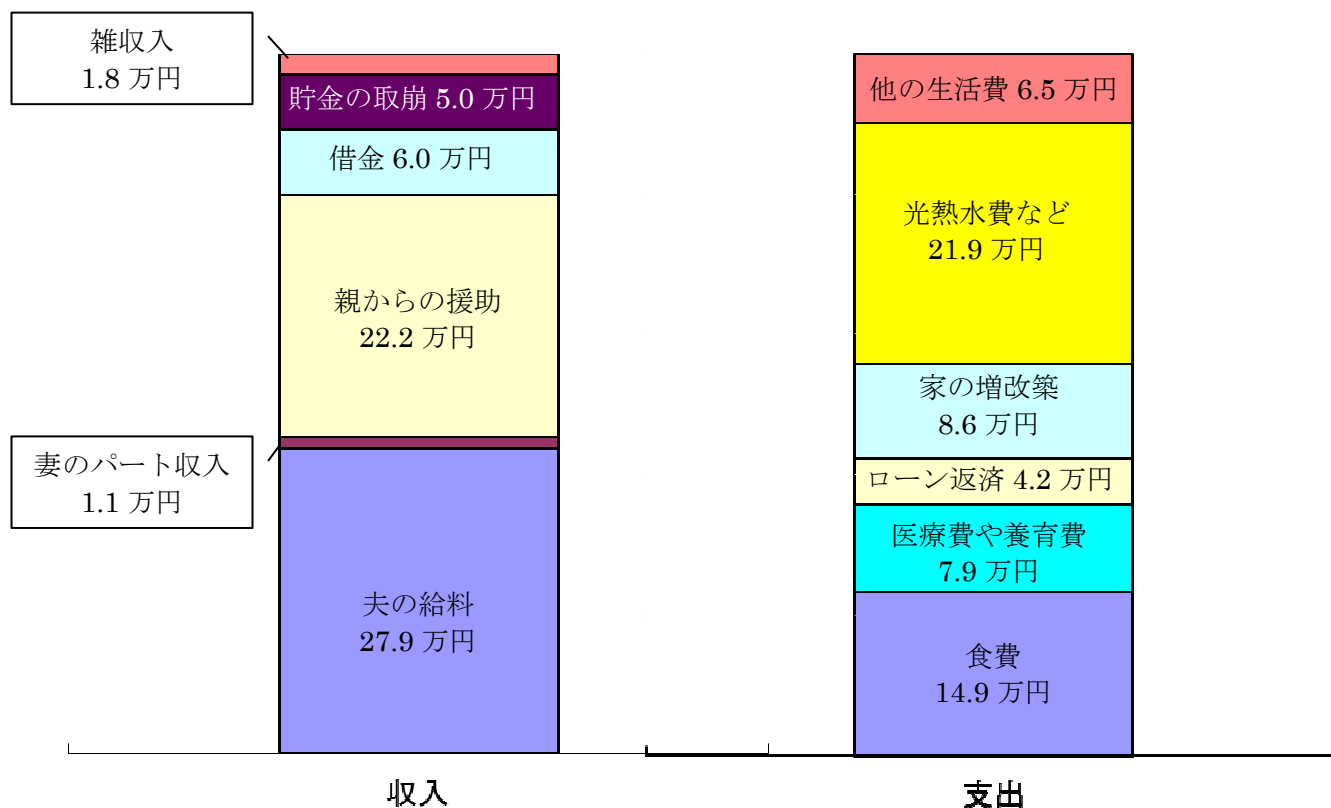
VII 平成29年度の酒々井さん家の家計

平成29年度一般会計の予算案について、1億円を1万円に置き換えてひと月の家計のやりくりに例えてみました。(1か月の家計64万円)

酒々井さんの月収(町税収入)は27万9千円で、昨年度から4千円の給料アップとなりそうです。そして、奥さんのパート収入(施設使用料、手数料など)は1万1千円でほぼ同額ですが、親からの援助(交付税、国・県補助金など)は22万2千円で、昨年度から5千円減ることになりそうです。不足分は、貯金の取り崩し(基金繰入金など)、さらに借金(町債)をして家計をやりくりしています。

一方、支出において、食費(給料、報酬などの人件費)は昨年度から4千円、光熱水費などは1万2千円増えますが、医療費や養育費(医療費助成や児童手当などの扶助費)は2千円減り、さらに、家の老朽化による増改築費(道路などの建設改良費)は1万3千円減ることになり、家計のやりくりは昨年同様大変になりそうです。

過去の借金(町債残高)は52万9千円から2万1千円増えて55万円になる見込みで、ローンの返済額は昨年とほぼ同額の4万2千円の返済になる見込みです。



VIII 平成29年度の国から町への財源補てん（親からの援助）

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「臨時財政対策債」による借入金に振り替えられています。

平成29年度の国からの財源補てんについて、地方交付税と臨時財政対策債への振替などにより、10億5,140万円を見込んでいます。

町税などの自主財源が増加傾向にあることから、国からの補てん額の総額は減少傾向にあります。

国からの財源補てんの推移

単位：百万円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通交付税	698	771	897	1,005	998	957	819	835	762	710
特別交付税	103	110	124	150	167	143	152	163	90	70
臨時財政対策債	220	321	427	390	389	390	315	298	254	271
計	1,021	1,202	1,448	1,545	1,554	1,490	1,286	1,296	1,106	1,051

※ 平成20年度から平成27年度までは決算額で、平成28年度は決算見込額、平成29年度は予算額です。